

(資料 2)

- (1) P社は×1年3月31日にS社の発行済議決権株式の60%を140,000円で取得し、支配を獲得した。なお、のれんは、計上の翌年から10年の均等償却を行う。
- (2) P社は当期よりS社に対して掛けで商品を販売している。当期のP社の売上高のうちS社に対するものは70,000円である。また、S社の当期末商品のうち18,000円はP社から仕入れたものである。なお、P社の原価率は毎期75%で一定している。
- (3) P社の売掛金のうち30,000円はS社に対するものである。また、P社、S社ともに売掛金の期末残高に対して毎期2%の貸倒引当金を設定している。

のれん

〈解答用紙〉

1. 連結修正仕訳

(1) 資本連結

① 開始仕訳

投資と資本の相殺消去	(資本金) (当期末首残高) (125,000)	(S社株式) (140,000)
	(利益剰余金) (当期末首残高) (100,000)	(非支配株主持分) (当期末首残高) (90,000)
	(のれん) (5,000)	

140,000
-135,000
5,000

② 期中仕訳

のれんの償却	(のれん償却) (500)	(のれん) (500)
子会社純利益の振り替え	(非支配株主に帰属する) (当期純利益) (9,600)	(非支配株主持分) (当期変動額) (9,600)
子会社配当金の修正	(受取配当金) (12,000)	(利益剰余金) (剰余金の配当) (20,000)
	(非支配株主持分) (当期変動額) (8,000)	

(2) 成果連結

売上高と売上原価の相殺消去	(売上高) (70,000)	(売上原価) (90,000)
未実現利益の消去(期末商品)	(売上原価) (4,500)	(商品) (4,500)
売掛金と買掛金の相殺消去	(買掛金) (30,000)	(売掛金) (30,000)
貸倒引当金の調整	(貸倒引当金) (600)	(貸倒引当金繰入) (600)



連結会計Ⅳ(連結株主資本等変動計算書を作成する場合)

③ 25. 2. 19(4)

2. 連結精算表

連結精算表

(単位：円)

目	個別財務諸表		修正消去		連結財務諸表
	P社	S社	借方	貸方	
① 貸倒引当金	100,000	50,000		30,000	120,000
② 貸倒引当金 (P社)	(2,000)	(1,000)	600		(1,400)
③ 貸倒引当金 (S社)	80,000	40,000		4,500	115,500
④ 土地	200,000	125,000			325,000
のれん	—	—	5,000	500	4,500
S社株式	140,000	—		140,000	—
⑤ その他資産	232,000	206,000			438,000
資産合計	750,000	420,000	5,600	115,000	1,001,600
買掛金	(60,000)	(30,000)	30,000		(60,000)
その他負債	(282,000)	(161,000)			(443,000)
⑥ 資本金	(200,000)	(125,000)	125,000		(200,000)
⑦ 利益剰余金	(208,000)	(104,000)	196,600	10,600	(200,600)
⑧ 非支配株主持分	—	—	8,000	99,600	(91,600)
負債・純資産合計	(750,000)	(420,000)	374,600	190,200	(1,000,600)
損益計算書					連結損益計算書
⑨ 売上高	(300,000)	(150,000)	10,000	50,000	(290,000)
⑩ 売上原価	225,000	112,500	4,500	70,000	212,000
貸倒引当金繰入	1,500	800		600	1,900
のれん償却	—	—	500		500
受取配当金	(12,000)	—	12,000		0
その他収益	(80,000)	(46,000)			(126,000)
その他費用	117,500	58,700			176,200
⑪ 当期純利益	(48,000)	(24,000)	91,000	70,600	(8,400)
非支配株主に帰属する当期純利益			9,600		9,600
⑫ 親会社株主に帰属する当期純利益			96,600	70,600	(8,400)
株主資本等変動計算書					連結株主資本等変動計算書
資本金当期首残高	(200,000)	(125,000)	125,000		(200,000)
⑬ 資本金当期末残高	(200,000)	(125,000)	125,000	0	(200,000)
利益剰余金当期首残高	(200,000)	(100,000)	100,000		(200,000)
剰余金の配当	40,000	20,000		20,000	40,000
親会社株主に帰属する当期純利益	(48,000)	(24,000)	96,600	70,600	(46,000)
⑭ 利益剰余金当期末残高	(208,000)	(104,000)	196,600	90,600	(209,600)
非支配株主持分当期首残高				90,000	(90,000)
非支配株主持分当期変動額			8,000	9,600	(6,600)
⑮ 非支配株主持分当期末残高			8,000	99,600	(91,600)



⑩ = 12,000
 受取配当金
 ⑪ = 91,000

㊦ 25. 2. 19(4)

3. 連結財務諸表

공회
連結損益計算書(P/L)
自×1年4月1日 至×2年3月31日 (単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	520,000
売 上 原 価	△ 273,000
貸倒引当金繰入	△ 1,700
のれん償却	△ 500
その他収益	126,000
その他費用	△ 116,200
当期純利益	55,600
非支配株主に帰属する 当期純利益	△ 9,600
親会社株主に帰属する 当期純利益	46,000

공회 CE.

공회(주주)의 자본계정(SCE) Statement of Change in Equity
連結株主資本等変動計算書

自×1年4月1日 至×2年3月31日 (単位:円)

	株主資本 資本金	資本利益 利益剰余金	非支配株主持分 非支配株主持分
当期首残高	200,000	200,000	90,000
剰余金の配当		△ 40,000	
親会社株主に帰属する 当期純利益		46,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,600
当期末残高	200,000	200,600	91,600

공회

連結貸借対照表(B/S)

×2年3月31日

(単位:円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
売 掛 金	120,000	買 掛 金	60,000
貸倒引当金	△ 2,400	その他負債	449,000
商 品	115,500	資 本 金	200,000
土 地	325,000	利 益 剰 余 金	200,600
のれん	4,500	非支配株主持分	91,600
その他資産	133,000		
	<u>1,000,600</u> ¥		<u>1,000,600</u> ¥

Theme
23

連結会計Ⅳ(連結株主資本等変動計算書を作成する場合)

(資料2)

- (1) P社は×1年3月31日にS社の発行済議決権株式の60%を140,000円で取得し、支配を獲得した。なお、のれんは、計上の翌年から10年の均等償却を行う。
- (2) P社は当期よりS社に対して掛けで商品を販売している。当期のP社の売上高のうちS社に対するものは70,000円である。また、S社の当期末商品のうち18,000円はP社から仕入れたものである。なお、P社の原価率は毎期75%で一定している。
- (3) P社の売掛金のうち30,000円はS社に対するものである。また、P社、S社ともに売掛金の期末残高に対して毎期2%の貸倒引当金を設定している。

〈解答用紙〉

1. 連結修正仕訳

(1) 資本連結

① 開始仕訳

投資と資本の 相殺消去	(資本金) 当期首残高	(25,000)	(S社株式)	(140,000)
	(利益剰余金) 当期首残高	(100,000)	(非支配株主持分) 当期首残高	(90,000)
	(のれん)	(500)		

② 期中仕訳

のれんの償却	(のれん償却)	(500)	(のれん)	(500)
24,000 × 40% 9,600 子会社純利益 の振り替え	(非支配株主持分) 当期純利益	(9,600)	(非支配株主持分) 当期変動額	(9,600)
子会社配当金の 修正	(受取配当金)	(12,000)	(利益剰余金) 剰余金の配当	(20,000)
	(非支配株主持分) 当期変動額	(8,000)		

20,000 + 9,600 = 29,600

(2) 成果連結

= 8000 40000원 (40%)

売上高と売上原価の相殺消去	(売上高)	(90,000)	(売上原価)	(70,000)
未実現利益の消去(期末商品)	(売上原価)	(4,500)	(商品)	(4,500)
売掛金と買掛金の相殺消去	(買掛金)	(30,000)	(売掛金)	(30,000)
貸倒引当金の調整	(貸倒引当金)	(600)	(貸倒引当金繰入)	(600)

상회 수권 자산을 매 회계연도를 본다.

23

連結会計Ⅳ(連結株主資本等変動計算書を作成する場合)

2. 連結精算表

連結精算表

(単位：円)

科目	個別財務諸表		修正消去		連結財務諸表
	P社	S社	借方	貸方	
貸借対照表					連結貸借対照表
売掛金	100,000	50,000		30,000	120,000
貸倒引当金	(2,000)	(1,000)	600		△2,400
商品	80,000	40,000		4,500	115,000
土地	200,000	125,000			325,000
のれん	—	—	500	500	4,500
S社株式	140,000	—		140,000	
その他資産	232,000	206,000			438,000
資産合計	750,000	420,000	5,600	175,000	1,000,600
買掛金	(60,000)	(30,000)	30,000		(60,000)
その他負債	(282,000)	(161,000)			(443,000)
資本金	(200,000)	(125,000)	125,000		(200,000)
利益剰余金	(208,000)	(104,000)	196,600	90,600	(200,600)
非支配株主持分	—	—	8,000	99,600	(91,600)
負債・純資産合計	(750,000)	(420,000)	339,600	190,200	(1,000,600)
損益計算書					連結損益計算書
売上高	(300,000)	(150,000)	10,000		(220,000)
売上原価	225,000	112,500	4,500	10,000	△242,000
貸倒引当金繰入	1,500	800		600	△1,100
のれん償却	—	—	500		△500
受取配当金	(12,000)	—	12,000		(12,000)
その他収益	(80,000)	(46,000)			(126,000)
その他費用	117,500	58,700			△176,200
当期純利益	(48,000)	(24,000)	39,000	10,600	(55,600)
非支配株主に帰属する当期純利益			9,600		△9,600
親会社株主に帰属する当期純利益			96,600	10,600	(46,000)
株主資本等変動計算書					連結株主資本等変動計算書
資本金当期首残高	(200,000)	(125,000)	125,000		(200,000)
資本金当期末残高	(200,000)	(125,000)	125,000		(200,000)
利益剰余金当期首残高	(200,000)	(100,000)	100,000		(200,000)
剰余金の配当	40,000	20,000		20,000	△40,000
親会社株主に帰属する当期純利益	(48,000)	(24,000)	96,600	10,600	(46,000)
利益剰余金当期末残高	(208,000)	(104,000)	196,600	90,600	(206,000)
非支配株主持分当期首残高				90,000	(90,000)
非支配株主持分当期変動額			8,000	96,000	(1,600)
非支配株主持分当期末残高			8,000	99,600	(91,600)

3. 連結財務諸表

連結損益計算書 P/L
自×1年4月1日 至×2年3月31日 (単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	520,000
売 上 原 価	△ 272,000
貸倒引当金繰入	△ 1,100
のれん償却	△ 500
その他収益	126,000
その他費用	△ 176,200
当期純利益	55,600
非支配株主に帰属する 当期純利益	△ 9,600
親会社株主に帰属する 当期純利益	46,000

連結株主資本等変動計算書 SCE
自×1年4月1日 至×2年3月31日 (単位:円)

	株 主 資 本		非支配株主持分
	資 本 金	利 益 剰 余 金	
当期首残高	200,000	200,000	90,000
剰余金の配当		△ 40,000	
親会社株主に帰属する 当期純利益		46,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,600
当期末残高	200,000	200,600	91,600

株主資本以外
の当期変動額

株主資本以外
の当期変動額 = 200,000 - 200,600

連結貸借対照表 B/S
×2年3月31日 (単位:円)

資 産 金 額	負債・純資産	金 額
売 掛 金	買 掛 金	60,000
貸倒引当金 △ 2,400	その他負債	442,000
商 品	資 本 金	200,000
土 地	利 益 剰 余 金	200,600
のれん	非支配株主持分	91,600
その他資産		
<u>1,000,600</u>		<u>1,000,600</u>



連結会計Ⅳ(連結株主資本等変動計算書を作成する場合)

제조원가 (지정)

원가 계산의 필요성, 표준 원가부의 작성법(1)

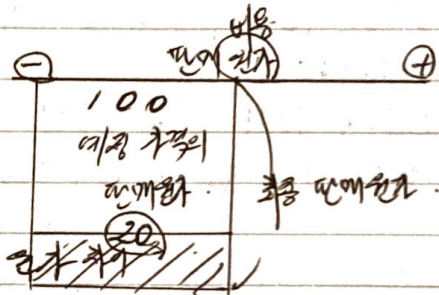
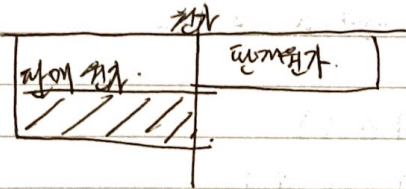
원가 계산의 관행, 제조원가를 정확히 한다.

원가 배분, 표준 가치를 설정하는데 그 중에는 여러 배분의 경우, 특히 배분 전

(1) 표준원가 (標準原價) (連格)

(2) 제조원가와 실제 원가 간의 차이의 구별

(3) 원가 차이 처리



제조 원가, 실제 원가 차이

이들 비용 = 각 제품별 원가
(제조 원가) * 수가 다르다.

제조 원가 20 원가 차이 20
원가 차이 20 실제 원가 20
원가 계산과 같다.

실제 원가 비용(액)
원가 원가, (장비)